

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	734	—	28	—	27	—	18	—
28年11月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 18百万円(—%) 28年11月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	3.76	3.66
28年11月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、第2四半期の業績開示を平成29年11月期から行っているため、平成28年11月期第2四半期の業績及び平成29年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	2,222	762	34.3
28年11月期	1,476	639	43.3

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 761百万円 28年11月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	49.9	290	40.5	290	27.0	180	5.0	35.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- (注) 2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。
- (注) 3. 当第2四半期連結累計期間は、通常プロジェクト（既に土地を持たれている土地オーナーからの受注）において、予想を上回る受注高を積み重ねたことに加え、平成29年1月23日にリリースしました「新たな事業スキーム」である土地の購入及び開発から販売までの取り組みもスタートし、開発用地5件の土地購入契約も締結済みであります。
- この度、当第2四半期連結累計期間の業績を反映した上で、受注済プロジェクトの当第3四半期から第4四半期への業績に与える影響を加味し、新たな事業スキームである開発販売プロジェクトの販売戦略についても精査した結果、上記のとおり通期連結業績予想を修正いたします。
- 詳細につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	5,070,000株	28年11月期	2,339,000株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	188株	28年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	4,835,302株	28年11月期2Q	2,139,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、世界経済では、米国での新大統領誕生や政策変更の動向に伴う世界経済への影響が定まらないなど、先行き不透明な環境で推移いたしました。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、当第2四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件全てが竣工引渡となりました。また、今期の重点課題の1つとして掲げておりました人材補強につきましても、平成29年11月期第2四半期末時点で連結従業員数が22名（平成28年11月期末時点は13名）と順調に増員出来ております。

この結果、平成29年1月13日に公表いたしました業績予想を上回り、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は734,444千円（公表予算比104.9%）、営業利益28,279千円（公表予算比113.1%）、経常利益27,469千円（公表予算比109.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,166千円（公表予算比121.1%）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

一方、当第2四半期連結累計期間の営業状況および成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、東証マザーズ上場（平成28年11月18日）後に認知度・信用力の向上が顕著に見受けられ、順調に受注を重ねることが出来た結果、当第2四半期連結累計期間において、受注高・受注残高ともに過去最高額を更新いたしました。なお、具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	受注高※1		受注残高※2
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	1,134,878	平成29年11月期 第2四半期末時点	1,908,070
平成28年11月期 第2四半期連結累計期間	424,978	平成28年11月期 期末時点	1,334,362

※1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第2四半期連結累計期間における新規受注件数は15件、新規竣工引渡物件は8件となりました。加えて、平成29年1月23日にリリースしました新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取組みも良好に進捗しております。具体的には当第2四半期連結累計期間に、開発用地5件の土地購入契約を締結し、5件中3件の土地取得（決済）を完了いたしております。また、取得した3件の土地のうち、1件につきましては平成29年4月14日にリリースしました販売スキームのうち「土地を販売して企画開発を請け負うスキーム」により既に土地を販売し、平成29年11月期第2四半期末時点における開発残高は2件となりました。なお、具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	開発高※3		開発残高※4
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	314,116	平成29年11月期 第2四半期末時点	232,522
平成28年11月期 第2四半期連結累計期間	—	平成28年11月期 期末時点	—

※3 開発高とは、上記連結累計期間において新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額の合計となります※5。当第2四半期連結累計期間における開発高の主な内容は、建物の開発が開始されていないことから当該期間に取得した3件の土地取得額であります。

※4 開発残高とは、新たな事業スキームとして開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります※5。当第2四半期末時点における開発残高の主な内容は、建物の開発が開始されていないことから当該時点において所有している2件の土地取得額であります。

※5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないもの（当第2四半期連結累計期間で2件）は含まれておりません。

また、平成29年4月6日にリリースしましたとおり、東京急行電鉄株式会社と連携し、空中保育園の企画・開発を行うなど、大手企業との連携による街・地域の活性化にも取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて745,761千円増加し、2,222,400千円になりました。これは主として、現金及び預金が309,042千円、仕掛販売用不動産が232,522千円、未成業務支出金が212,106千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて622,467千円増加し、1,459,814千円になりました。これは主として、短期借入金が135,000千円、前受金が519,021千円、長期借入金が71,664千円増加し、未払法人税等が61,296千円、預り金が69,098千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて123,294千円増加し、762,585千円になりました。これは主として、第三者割当増資及びストックオプションの行使に伴い、資本金が52,302千円、資本剰余金が52,302千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、通常プロジェクト（既に土地を持たれている土地オーナーからの受注）において、予想を上回る受注高を積み重ねたことに加え、平成29年1月23日にリリースしました「新たな事業スキーム」である土地の購入及び開発から販売までの取り組みもスタートし、開発用地5件の土地購入契約も締結済であります。

この度、当第2四半期連結累計期間の業績を反映した上で、受注済プロジェクトの当第3四半期から第4四半期への業績に与える影響を加味し、新たな事業スキームである開発販売プロジェクトの販売戦略についても精査した結果、下表のとおり通期連結業績予想を修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,100	250	250	160	31.56
今回修正予想 (B)	2,500	290	290	180	35.50
増減額 (B-A)	400	40	40	20	—
増減率 (%)	19.0	16.0	16.0	12.5	—
(ご参考) 前期実績 平成28年11月期	1,668	206	228	171	39.93

(注) 1. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。また、前期実績の「1株当たり当期純利益」につきましては、前期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,081	1,428,124
売掛金	16,936	7,233
仕掛販売用不動産	—	232,522
未成業務支出金	51,955	264,061
その他	28,521	60,845
流動資産合計	1,216,495	1,992,787
固定資産		
有形固定資産	150,404	146,231
無形固定資産		
その他	6,413	5,690
無形固定資産合計	6,413	5,690
投資その他の資産		
その他	132,026	106,392
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	103,325	77,690
固定資産合計	260,143	229,612
資産合計	1,476,638	2,222,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,902	57,132
短期借入金	—	135,000
未払法人税等	64,422	3,125
前受金	446,040	965,062
預り金	107,894	38,795
その他	64,911	74,151
流動負債合計	724,171	1,273,267
固定負債		
長期借入金	38,344	110,008
資産除去債務	18,076	9,978
長期預り保証金	56,755	64,140
その他	—	2,420
固定負債合計	113,175	186,547
負債合計	837,346	1,459,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	271,852
資本剰余金	219,820	271,852
利益剰余金	199,651	217,818
自己株式	—	△334
株主資本合計	639,291	761,187
新株予約権	—	1,398
純資産合計	639,291	762,585
負債純資産合計	1,476,638	2,222,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	734,444
売上原価	557,704
売上総利益	176,739
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	12,282
役員報酬	28,050
給料及び手当	45,446
その他	62,680
販売費及び一般管理費合計	148,460
営業利益	28,279
営業外収益	
受取利息	124
その他	11
営業外収益合計	136
営業外費用	
支払利息	943
その他	2
営業外費用合計	945
経常利益	27,469
税金等調整前四半期純利益	27,469
法人税、住民税及び事業税	1,704
法人税等調整額	7,598
法人税等合計	9,303
四半期純利益	18,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,166

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	18,166
四半期包括利益	18,166
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,166
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。